

## 台湾

## 輸出主導で景気回復が続く

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔

E-mail:nogimori.minoru@jri.co.jp

## ■半導体需要持ち直しが景気回復を後押し

台湾の2019年7~9月期実質GDP成長率は前年同期比+3.0%と、4~6月期の同+2.6%から加速した。足元にかけても輸出主導の景気回復が継続しており、11月の実質輸出は前年同月比+8.3%と10月の同+4.5%から伸び率を高めた(右上図)。2019年半ばごろから、5G向けの基地局投資や対応スマホの商用サービスが一部の国で開始されたことを受けて半導体需要が持ち直し、輸出の伸びを加速させている。

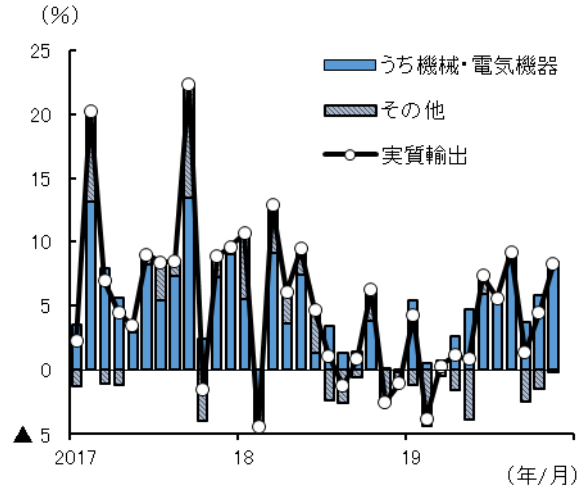
好調な輸出は今後、国内需要に波及するとみられる。民間部門の総固定資本形成は7~9月期に前年同期比+4.8%と4~6月期の同+11.4%から伸び率を低下させたが、製造業での投資の積極化により再度伸びを高めていくと考えられる。また、10月の失業率が3.7%、雇用者数の伸びが前年同月比+0.5%と、ともに9月から横ばいで推移している等、足元で雇用環境に力強さはまだ見られない。しかしながら今後は、輸出の好調を受けて関連業種を中心に雇用者数は緩やかな改善基調を辿り、個人消費の支えとなると見込まれる。

台湾中央銀行は12月19日の金融政策会合にて政策金利の据え置きを決定した。10月の消費者物価指数は前年同月比+0.6%と低い伸びにとどまったが、台湾中央銀行はインフレ目標を設定していないこと等から、物価よりも景気動向を重視しているとみられる。当面、半導体市場の好循環から恩恵を受けることで緩やかながら底堅い景気回復が続くと見込まれ、2020年を通じて政策金利の据え置きが予想される。

## ■対中関係悪化がもたらす景気下振れリスクに注意

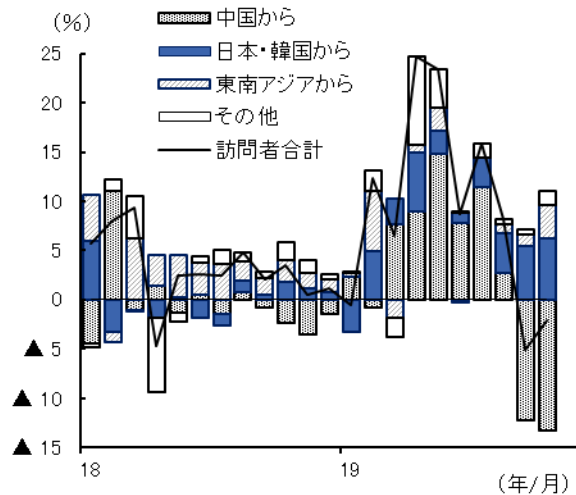
台湾経済の回復傾向は続いているが、政治リスクの高まりが好調な景気の足かせになる可能性には注意を要する。2020年1月11日に同時に実施される総統選挙・立法委員選挙の前後では、対中関係の悪化に拍車が掛かることが懸念される。足元ではすでに台湾への中国人訪問者が大幅に減少し、旅行産業への大きな下押し要因となっている(右下図)。中国政府が2019年8月1日以降の台湾への個人渡航を禁止したことが背景にあるが、特に理由は示されず、措置が解除される時期も明らかになっていない。加えて、台湾企業に「脱中国」の動きが見られるなかでも、中国は引き続き最大の輸出先であり、回復傾向にある輸出に悪影響が及ぶ懸念も残っている。

&lt;台湾実質輸出(前年同月比)&gt;



(出所) Taiwan Ministry of Finance, National Statistics  
(注) 実質輸出 = 通関ベース名目輸出額 ÷ 輸出物価指数。

&lt;台湾への訪問者数(前年同月比)&gt;



(出所) Taiwan Tourism Bureau

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。